

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月6日
【四半期会計期間】	2022年3月期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	日本酸素ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIPPON SANSO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱田 敏彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03)5788-8500
【事務連絡者氏名】	財務・経理室 経理部長 吉田 隆志
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03)5788-8500
【事務連絡者氏名】	財務・経理室 経理部長 吉田 隆志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	2021年3月期 第1四半期 連結累計期間	2022年3月期 第1四半期 連結累計期間	2021年3月期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (百万円)	184,503	218,303	818,238
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	11,495	22,202	77,706
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	7,436	16,062	55,214
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	17,482	20,029	116,598
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	420,336	526,326	513,164
資産合計 (百万円)	1,788,539	1,842,429	1,836,294
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	17.19	37.12	127.59
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	23.5	28.6	27.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,892	24,843	149,231
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,317	16,739	59,686
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,875	15,153	103,159
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	128,819	85,252	91,058

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4. 事業セグメント」の「(1) 報告セグメントの概要 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）における当社グループの事業環境は、前期に続き新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない状況ではありますが、欧州や米国を中心に経済の回復がみられ、セパレートガス（酸素、窒素、アルゴン）の出荷数量は、前期に比べて大きく増加しました。なお、当第1四半期連結累計期間での新型コロナウイルス感染症の業績への影響ですが、売上収益及びコア営業利益は前期ほどのマイナスの影響は受けておりません。一部の事業活動への影響は継続しているものの、グローバル各極においては、セパレートガスの安定供給体制を維持しております。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上収益2,183億3百万円（前年同期比18.3%増加）、コア営業利益245億72百万円（同74.6%増加）、営業利益245億72百万円（同74.6%増加）、親会社の所有者に帰属する四半期利益160億62百万円（同116.0%増加）となりました。

なお、コア営業利益は営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出しております。

セグメント業績は、次のとおりです。

なお、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成した数値で比較しております。

#### 日本ガス事業

産業ガス関連では、主力製品であるセパレートガスの売上収益は、全般的に関連業界での生産活動が回復し、前期に比べ大きく増加しました。また、エレクトロニクス関連では電子材料ガスの売上収益も増加しました。機器・工事では、医療向け関連機器の販売は好調であり、エレクトロニクス関連も、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、日本ガス事業の売上収益は、830億85百万円（前年同期比8.0%増加）、セグメント利益は、65億3百万円（同36.9%増加）となりました。

#### 米国ガス事業

産業ガス関連では、主力製品であるセパレートガスの売上収益は、生産活動の回復により、バルクガスを中心に大きく増加しました。機器・工事では、前期に需要が冷え込んだ溶接・溶断関連機材が回復し、大幅に増収となりました。また、エレクトロニクス関連での売上収益も増加しました。

以上の結果、米国ガス事業の売上収益は、516億59百万円（前年同期比15.1%増加）、セグメント利益は、70億43百万円（同100.1%増加）となりました。

#### 欧州ガス事業

前期は、新型コロナウイルス感染症の拡大による深刻な影響で、主要地域となるイベリア、ドイツ、イタリアでは、生産活動全般で停滞が生じたことにより、全般的に需要は大きく落ち込みましたが、前期の後半から徐々に回復基調が続いており増収となりました。

以上の結果、欧州ガス事業の売上収益は、474億89百万円（前年同期比35.3%増加）、セグメント利益は、66億41百万円（同99.1%増加）となりました。

### アジア・オセアニアガス事業

産業ガス関連では、関連業界での生産活動が回復したことで、主力製品であるセパレートガスの売上収益は増加しました。主に豪州地域での販売が多くを占めるLPガスでは、仕入の価格上昇による販売単価の上昇と出荷数量が堅調に推移し、増収となりました。エレクトロニクス関連では、東アジアでの電子材料ガスの出荷数量は堅調に推移し、増収となりました。機器・工事では、エレクトロニクス関連で増収となりました。

以上の結果、アジア・オセアニアガス事業の売上収益は、292億71百万円（前年同期比 29.8%増加）、セグメント利益は、30億35百万円（同 40.8%増加）となりました。

### サーモス事業

サーモス事業は、国内では、ケータイマグやスポーツボトルの出荷数量が前期から大幅に回復し、売上収益は大きく増加しました。また、自宅で過ごす時間の長い新たなライフスタイルが浸透したことに関連し、前期に続き、フライパンやタンブラーの販売数量は増加しました。海外では、販売地域での景気回復により出荷数量は増加しました。

以上の結果、サーモス事業の売上収益は、67億44百万円（前年同期比 36.0%増加）、セグメント利益は、15億1百万円（同 143.8%増加）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1兆8,424億29百万円で、前連結会計年度末比で61億34百万円の増加となっております。為替の影響については、前連結会計年度末に比べ期末日レートが米ドルで0円13銭の円高、ユーロで1円78銭の円安となるなど、約101億円多く表示されております。

### 〔資産〕

流動資産は、営業債権及び棚卸資産の増加や現金及び現金同等物の減少等により、前連結会計年度末比で49億14百万円増加し、3,738億16百万円となっております。

非流動資産は、のれんの増加や有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末比で12億19百万円増加し、1兆4,686億13百万円となっております。

### 〔負債〕

流動負債は、社債及び借入金の増加や未払法人所得税の減少等により、前連結会計年度末比で97億58百万円増加し、3,357億78百万円となっております。

非流動負債は、社債及び借入金の減少や繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末比で170億39百万円減少し、9,493億34百万円となっております。

### 〔資本〕

資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加や利益剰余金の配当による減少、在外営業活動体の換算差額の増加等により、前連結会計年度末比で134億16百万円増加し、5,573億16百万円となっております。なお、親会社所有者帰属持分比率は28.6%で前連結会計年度末に比べ0.7ポイント高くなっております。

## (3) キャッシュ・フローの分析

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、法人所得税の支払額又は還付額等により、営業活動によるキャッシュ・フローは248億43百万円の収入（前第1四半期連結累計期間比 39億50百万円収入の増加）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは167億39百万円の支出（同 14億22百万円支出の増加）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出、短期借入金の純増減額、コマーシャル・ペーパーの純増減額等により、財務活動によるキャッシュ・フローは151億53百万円の支出（同 380億28百万円支出の増加）となりました。

これらの結果に、為替換算差額等を加えた当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、852億52百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8 億81百万円であります。なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	433,092,837	433,092,837	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	433,092,837	433,092,837	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	433,092	-	37,344	-	56,433

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 182,700	-	単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 797,800	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 431,881,900	4,318,819	同上
単元未満株式	普通株式 230,437	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	433,092,837	-	-
総株主の議決権	-	4,318,819	-

(注) 1. 単元未満株式には、当社保有の自己株式95株、ニッキフッコー(株)所有の相互保有株式59株、福西産業(株)所有の相互保有株式73株及び(株)証券保管振替機構名義の株式38株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本酸素ホールディングス(株)	東京都品川区小山1-3-26	182,700	-	182,700	0.04
(相互保有株式) 幸栄運輸(株)	宮城県多賀城市宮内2-3-2	137,000	124,700	261,700	0.06
ニッキフッコー(株)	広島県呉市広白岳3-1-52	80,200	134,500	214,700	0.05
宮崎酸素(株)	宮崎県宮崎市祇園2-140-1	10,000	116,000	126,000	0.03
北関東日酸(株)	栃木県小山市大字横倉新田503	-	77,500	77,500	0.02
埼玉日酸(株)	埼玉県川口市青木3-5-1	-	48,000	48,000	0.01
岡安産業(株)	東京都江東区亀戸6-57-23	29,000	13,000	42,000	0.01
仙台日酸(株)	宮城県多賀城市宮内2-3-2	-	27,100	27,100	0.01
関東アセチレン工業(株)	群馬県渋川市中村1110	-	700	700	0.00
福西産業(株)	大阪府大阪市此花区梅香1-26-9	100	-	100	0.00
計	-	439,000	541,500	980,500	0.22

(注) 「他人名義所有株式数」の欄に記載しております株式の名義は全て「大陽日酸取引先持株会」(東京都品川区小山1-3-26)であり、同会名義の株式のうち、各社の持分残高の単元部分を記載しております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物		91,058	85,252
営業債権		182,077	186,181
棚卸資産		69,613	73,516
その他の金融資産	9	6,710	7,332
その他の流動資産		19,441	21,532
流動資産合計		368,901	373,816
非流動資産			
有形固定資産		685,733	682,947
のれん		455,036	457,679
無形資産		237,751	239,469
持分法で会計処理されている投資		32,295	33,034
その他の金融資産	9	49,739	48,496
退職給付に係る資産		2,467	2,448
その他の非流動資産		1,120	1,163
繰延税金資産		3,249	3,372
非流動資産合計		1,467,393	1,468,613
資産合計		1,836,294	1,842,429

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		96,093	93,630
社債及び借入金	9	131,721	149,911
未払法人所得税		11,022	6,909
その他の金融負債	9	58,428	55,335
引当金		469	449
その他の流動負債		28,284	29,541
流動負債合計		326,019	335,778
非流動負債			
社債及び借入金	9	780,895	761,253
その他の金融負債	9	29,453	28,084
退職給付に係る負債		14,037	14,209
引当金		3,870	4,135
その他の非流動負債		19,359	20,251
繰延税金負債		118,757	121,400
非流動負債合計		966,374	949,334
負債合計		1,292,394	1,285,112
資本			
資本金		37,344	37,344
資本剰余金		55,901	55,919
自己株式		273	275
利益剰余金		422,838	432,019
その他の資本の構成要素		2,646	1,318
親会社の所有者に帰属する持分合計		513,164	526,326
非支配持分		30,736	30,990
資本合計		543,900	557,316
負債及び資本合計		1,836,294	1,842,429

## ( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

( 第 1 四半期連結累計期間 )

( 単位 : 百万円 )

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)
売上収益	4 , 5	184,503	218,303
売上原価		113,769	131,548
売上総利益		70,733	86,754
販売費及び一般管理費		56,366	62,796
その他の営業収益		545	509
その他の営業費用		616	567
持分法による投資損益 ( は損失 )		225	672
営業利益		14,070	24,572
金融収益		867	639
金融費用		3,441	3,009
税引前四半期利益		11,495	22,202
法人所得税		3,865	5,798
四半期利益		7,629	16,403
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		7,436	16,062
非支配持分		192	340
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 ( 円 )	6	17.19	37.12

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益	7,629	16,403
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	2,052	301
確定給付制度の再測定	31	0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	33	38
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,987	261
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	8,637	3,455
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	28	20
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	446	770
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	8,218	4,246
税引後その他の包括利益合計	10,205	3,984
四半期包括利益	17,835	20,387
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,482	20,029
非支配持分	352	358

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2020年4月1日残高		37,344	56,387	268	379,322
四半期利益		-	-	-	7,436
その他の包括利益		-	-	-	-
四半期包括利益		-	-	-	7,436
自己株式の取得		-	-	0	-
配当	7	-	-	-	6,060
支配継続子会社に対する 持分変動		-	318	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	-	31
連結範囲の変動		-	-	-	110
その他の増減		-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	318	0	6,202
2020年6月30日残高		37,344	56,068	269	380,556

## その他の資本の構成要素

	注記	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日残高		71,170	19	7,709	-	63,441	409,344	31,349	440,693
四半期利益		-	-	-	-	-	7,436	192	7,629
その他の包括利益		8,063	25	1,988	31	10,045	10,045	159	10,205
四半期包括利益		8,063	25	1,988	31	10,045	17,482	352	17,835
自己株式の取得		-	-	-	-	-	0	-	0
配当	7	-	-	-	-	-	6,060	358	6,418
支配継続子会社に対する 持分変動		-	-	-	-	-	318	2,288	2,607
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	0	31	31	-	-	-
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	110	-	110
その他の増減		-	-	-	-	-	-	10	10
所有者との取引額等合計		-	-	0	31	31	6,490	2,635	9,126
2020年6月30日残高		63,106	44	9,697	-	53,364	420,336	29,065	449,402

## 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2021年4月1日残高		37,344	55,901	273	422,838
四半期利益		-	-	-	16,062
その他の包括利益		-	-	-	-
四半期包括利益		-	-	-	16,062
自己株式の取得		-	-	1	-
配当	7	-	-	-	6,926
支配継続子会社に対する 持分変動		-	17	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	-	2
連結範囲の変動		-	-	-	43
その他の増減		-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	17	1	6,881
2021年6月30日残高		37,344	55,919	275	432,019

## その他の資本の構成要素

	注記	在外営業活 動体の換算 差額	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の純変動 の有効部分	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	合計	親会社の所 有者に帰属 する持分 合計	非支配 持分	資本 合計
2021年4月1日残高		18,029	71	15,310	-	2,646	513,164	30,736	543,900
四半期利益		-	-	-	-	-	16,062	340	16,403
その他の包括利益		4,200	20	254	0	3,967	3,967	17	3,984
四半期包括利益		4,200	20	254	0	3,967	20,029	358	20,387
自己株式の取得		-	-	-	-	-	1	-	1
配当	7	-	-	-	-	-	6,926	425	7,352
支配継続子会社に対する 持分変動		-	-	-	-	-	17	242	259
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	1	0	2	-	-	-
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	43	-	43
その他の増減		-	-	-	-	-	-	78	78
所有者との取引額等合計		-	-	1	0	2	6,867	104	6,971
2021年6月30日残高		13,828	92	15,054	-	1,318	526,326	30,990	557,316

## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	11,495	22,202
減価償却費及び償却費	21,456	23,204
受取利息及び受取配当金	376	406
支払利息	3,428	3,009
持分法による投資損益(は益)	225	672
有形固定資産及び無形資産除売却損益(は益)	0	28
営業債権の増減額(は増加)	9,590	3,255
棚卸資産の増減額(は増加)	2,666	3,624
営業債務の増減額(は減少)	11,459	3,376
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	98	144
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	241	215
その他	3,321	717
小計	28,512	36,406
利息の受取額	55	52
配当金の受取額	650	1,758
利息の支払額	3,659	2,895
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)	4,667	10,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,892	24,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,242	15,875
有形固定資産の売却による収入	148	513
投資の取得による支出	187	714
投資の売却及び償還による収入	5	11
子会社の取得による支出	-	520
その他	40	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,317	16,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,211	13,800
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	24,000	11,000
長期借入れによる収入	48,690	1,762
長期借入金の返済による支出	38,873	32,167
リース負債の返済による支出	1,986	2,193
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	323	2
配当金の支払額	6,060	6,926
非支配持分への配当金の支払額	358	425
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,875	15,153
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	344	990
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,794	6,059
現金及び現金同等物の期首残高	100,005	91,058
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	253
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	128,819	85,252



## 【要約四半期連結財務諸表注記】

## 1. 報告企業

日本酸素ホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）は日本国に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社の登記している本社の住所は、ウェブサイト

(<https://www.nipponsanso-hd.co.jp>) で開示しております。当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）の要約四半期連結財務諸表は6月30日を期末日とし、当社グループ並びにその関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を展開するほか、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売などの事業も行っております。詳細については、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。

当社の親会社は、株式会社三菱ケミカルホールディングスであります。

## 2. 作成の基礎

## (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

## (2) 財務諸表の承認

当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、2021年8月6日に、当社代表取締役社長 濱田敏彦及び最高財務責任者 Alan David Draperによって承認されております。

## (3) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

## (4) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (5) 判断、見積り及び仮定の利用

当社グループのIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による会計上の見積り及び仮定についても、当第1四半期連結会計期間末において重要な変更はありません。

## 3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

なお、各四半期における法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

## 4. 事業セグメント

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っていません。

当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、欧州、アジア・オセアニアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。また、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売などの事業も行っております。したがって、当社は、「日本ガス事業」「米国ガス事業」「欧州ガス事業」「アジア・オセアニアガス事業」「サーモス事業」の5つを報告セグメントとしております。

## (報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、持株会社体制への移行に伴い、各セグメントの経営成績をより適切に評価することを目的として、当第1四半期連結会計期間より、当社及び一部の連結子会社の報告セグメント並びに調整額を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

報告セグメント「国内ガス事業」は、「日本ガス事業」に名称を変更しております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
日本ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連
米国ガス事業	機器、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、半導体
欧州ガス事業	製造装置、溶断機器、溶接材料、機械装置、LPガス・関連機器、医療用ガ
アジア・オセアニアガス事業	ス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体
サーモス事業	家庭用品

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

## (2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結
	日本ガス 事業	米国ガス 事業	欧州ガス 事業	アジア・ オセアニア ガス事業	サーモス 事業	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	76,923	44,898	35,109	22,559	4,959	184,450	53	184,503
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	5,145	4,080	2	563	14	9,807	9,807	-
計	82,069	48,979	35,112	23,122	4,973	194,257	9,753	184,503
セグメント利益(注2)	4,749	3,520	3,335	2,156	615	14,378	308	14,070

(注) 1. セグメント利益の調整額 308百万円には、セグメント間取引消去 94百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 214百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに配分していない当社におけるグループ管理費用であります。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結
	日本ガス 事業	米国ガス 事業	欧州ガス 事業	アジア・ オセアニア ガス事業	サーモス 事業	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	83,085	51,659	47,489	29,271	6,744	218,249	53	218,303
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	2,324	4,823	47	714	3	7,913	7,913	-
計	85,410	56,482	47,536	29,986	6,747	226,163	7,859	218,303
セグメント利益(注2)	6,503	7,043	6,641	3,035	1,501	24,726	153	24,572

(注)1. セグメント利益の調整額 153百万円には、セグメント間取引消去157百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 311百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに配分していない当社におけるグループ管理費用であります。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント利益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
セグメント利益	14,070	24,572
営業利益	14,070	24,572
金融収益	867	639
金融費用	3,441	3,009
税引前四半期利益	11,495	22,202

## 5. 売上収益

当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、欧州、アジア・オセアニアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。また、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売などの事業も行っております。

これらの事業における製品販売については、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金利要素は含んでおりません。

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、前第1四半期連結累計期間の売上収益の分解については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。詳細については、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。

## 売上収益の分解

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	日本ガス事業	米国ガス事業	欧州ガス事業	アジア・オセアニアガス事業	サーモス事業	調整額	合計
売上収益							
ガス	51,775	36,920	31,844	17,711	-	-	138,252
機器・装置 他	25,148	7,977	3,264	4,847	-	53	41,292
家庭用品	-	-	-	-	4,959	-	4,959
合計	76,923	44,898	35,109	22,559	4,959	53	184,503

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	日本ガス事業	米国ガス事業	欧州ガス事業	アジア・オセアニアガス事業	サーモス事業	調整額	合計
売上収益							
ガス	56,146	40,746	43,635	22,346	-	-	162,875
機器・装置 他	26,938	10,912	3,854	6,924	-	53	48,683
家庭用品	-	-	-	-	6,744	-	6,744
合計	83,085	51,659	47,489	29,271	6,744	53	218,303

## 6. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	7,436	16,062
期中平均普通株式数（千株）	432,753	432,750
基本的1株当たり四半期利益（円）	17.19	37.12

（注）なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 7. 配当

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

## (1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	6,060	14	2020年3月31日	2020年6月22日

- (2) 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## (1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	6,926	16	2021年3月31日	2021年6月21日

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 8. 社債

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

## 9. 金融商品

## 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、期末日ごとに判断しております。前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

## (1) 経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定している金融商品は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式及び出資金	31,504	-	8,751	40,256
デリバティブ資産	-	255	-	255
合計	31,504	255	8,751	40,511
負債				
デリバティブ負債	-	146	-	146
合計	-	146	-	146

当第1四半期連結会計期間(2021年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式及び出資金	31,088	-	8,629	39,718
デリバティブ資産	-	284	-	284
合計	31,088	284	8,629	40,002
負債				
デリバティブ負債	-	136	-	136
合計	-	136	-	136

株式及び出資金

レベル1に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル3に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式の公正価値は、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法又はその他適切な評価技法を用いて算定しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル2に分類されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル3に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が対象となる各金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー、承認しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
期首残高	8,202	8,751
その他の包括利益(注)	142	81
購入	163	210
売却	-	-
連結範囲の変動	248	225
その他の増減	30	25
四半期末残高	8,291	8,629

(注) 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれておりません。

## (2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定している金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
負債					
長期借入金	691,978	-	703,285	-	703,285
社債	187,217	-	189,126	-	189,126
合計	879,195	-	892,411	-	892,411

当第1四半期連結会計期間（2021年6月30日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
負債					
長期借入金	665,551	-	677,011	-	677,011
社債	187,273	-	189,643	-	189,643
合計	852,824	-	866,654	-	866,654

償却原価で測定する金融商品については、長期借入金及び社債を除いて、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

長期借入金

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

社債

社債の公正価値については、市場価格に基づき算定しております。

## 10. 後発事象

該当事項はありません。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月6日

日本酸素ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 丸山 高雄 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川脇 哲也 印  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本酸素ホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本酸素ホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸

表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。